

【第1回 公的不動産に関する調査研究会】開催概要
テーマ「新地方公会計制度における資産評価」

財団法人日本不動産研究所 PREプロジェクトチーム

平成20年12月15日(月)14時から、本社5階会議室にて、第1回「公的不動産に関する調査研究会」を開催いたしました。

研究会は、地方公共団体が必要としている資産・債務改革に関するタイムリーなテーマを選択し、テーマに沿った実務者及び有識者の方を研究会にお招きし、明海大学不動産学部教授 前川俊一先生を座長とし、実務的観点から議論を行い、広く情報発信していくことを目的としています。

当面、来年3月までに3回開催する予定です。第1回目は「新地方公会計制度における資産評価」を議題としました。



第1回「公的不動産(PRE)に関する調査研究会」出席者

第1回「新地方公会計制度における資産評価」の概要

第1回のテーマは、「新地方公会計制度における資産評価」です。

今年6月より総務省において「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」が発足され、「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」が作成され、近く公表される予定です。今後、この実務手引に従って、地方公共団体は実際に実務において運用していく段階となります。

私ども研究所も微力ながら、ワーキングにオブザーバー参加させていただき、手引作成のお手伝いをさせていただきました。

この手引に関しては、これまで公表された新地方公会計制度研究会報告書及び新地方公会計実務研究会報告書をベースに資産評価についてとりまとめられておりますが、取りまとめにあたり、ワーキンググループの委員の皆様、地方公共団体の方からご意見・ご要望をはじめ多数のご質問も頂戴しております。

については、手引が公表され、それに従い、地方公共団体等が円滑に実務に対応していけるよう、これら資産評価に関するご意見・ご質問等に対して応えていく場が必要であることを感じており、第1回のテーマとしました。

議事(1)では、はじめに「公会計に関する現在の状況について」と題して、地方公共団体が資産評価に限らず、公会計全般に関して、現在どのような状況にあるか、ご参加の方からお話を伺いました。

議事(2)では、「資産評価における実務的対応等」と題して、円滑な資産評価の実務を進めるに当たり、どのような点で地方公共団体は悩まれ、課題があるか、具体例を研究所より提示し議論しました。



出席者 (五十音順)

天川 竜治	熊本県宇城市総務部総務課主幹 (宇城市における総務省方式改訂モデル作成を担当)
神谷 俊一	総務省自治財政局財務調査課課長補佐
菅原 正明	公認会計士 [株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング 取締役] (地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ委員)
田部井 正夫	前橋市土地開発公社 用地課長 (元資産税課課長)
中神 邦彰	公認会計士 [アタックス税理士法人] (基準モデルを中心に財務書類作成業務支援に従事)
前川 俊一	明海大学不動産学部教授 (公的不動産(PRE)に関する調査研究会座長)
森田 祐司	公認会計士監査法人 [トーマツ パートナー] (地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ座長)
山崎 貴士	大成建設株式会社都市開発本部パブリックソリューション部 ソリューション推進室長 (PFI等を通じ多くの公的不動産に携わる民間代表)
山下 太郎	神戸市行財政局主税部固定資産税課長 (元総務省自治税務局固定資産税課資産評価室課長補佐)



前川座長 (明海大学)

理事長挨拶

冒頭、理事長よりご挨拶をしていただいた。

- ✓ 近々、総務省設置の「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」から「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」が公表されれば、地方公共団体から実務的な質問等が多数寄せられると予想される。
- ✓ 当研究所も、同WGにオブザーバー参加し、手引書作成を一部お手伝いしたことからか、公会計における資産評価に関する相談が多くなっている。
- ✓ そこで、地方公共団体に実務面からご支援申し上げる方策について、各界の権威者にご参集いただき、ご審議を戴きたく、本研究会をお願い申し上げた次第である。



五十嵐理事長

平成20年12月15日
財団法人日本不動産研究所本社会議室にて

以上